

第68期  
年次報告書

(自 平成26年8月1日)  
(至 平成27年7月31日)

## ■主要財務指数(連結)

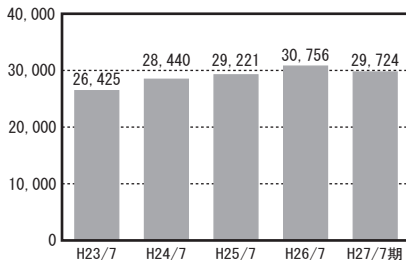
(単位：百万円)

項目	平成23年7月 (第64期)	平成24年7月 (第65期)	平成25年7月 (第66期)	平成26年7月 (第67期)	平成27年7月 (第68期)
売上高	26,425	28,440	29,221	30,756	29,724
営業利益	481	778	1,906	2,403	1,375
経常利益	711	969	2,087	2,639	1,585
当期純利益	180	332	1,276	2,012	950
総資産額	44,783	44,590	46,114	49,502	49,740
純資産額	31,828	31,911	33,007	35,245	36,510
1株当たり純資産額(円)	1,874.17	1,879.07	1,943.59	2,007.05	2,079.07
1株当たり当期純利益(円)	10.29	19.59	75.18	115.43	54.15
自己資本比率(%)	71.1	71.6	71.6	71.2	73.4
自己資本利益率(%)	0.6	1.0	3.9	5.9	2.7
総資本回転率(回)	0.59	0.64	0.64	0.64	0.60
従業員数(人)	978	956	966	971	989

(注) 財務指数およびグラフは有価証券報告書ベースで記載しております。

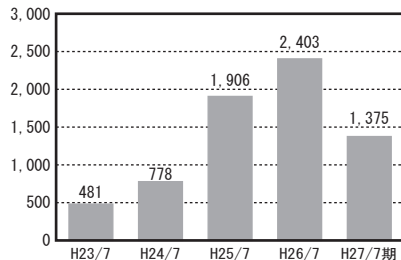
### ■売上高

(単位：百万円)



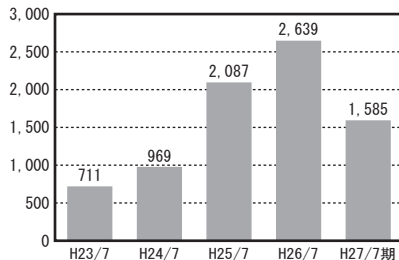
### ■営業利益

(単位：百万円)



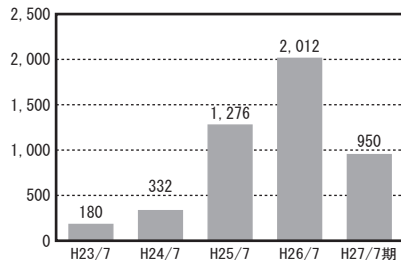
### ■経常利益

(単位：百万円)



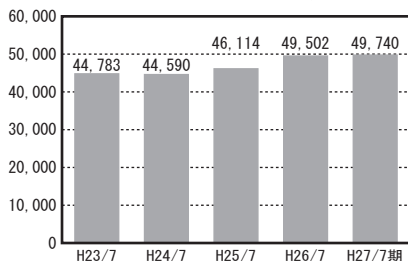
### ■当期純利益

(単位：百万円)



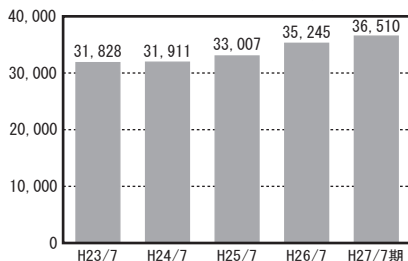
### ■総資産額

(単位：百万円)



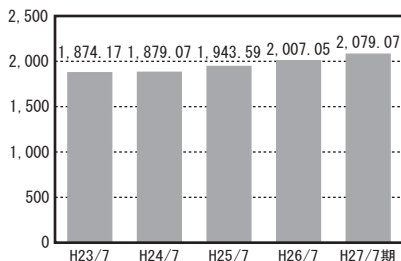
### ■純資産額

(単位：百万円)



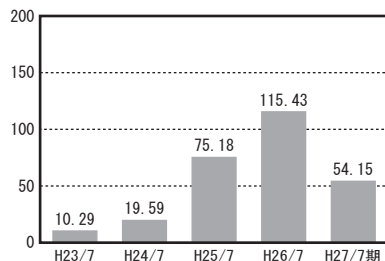
### ■1株当たり純資産額

(単位：円)



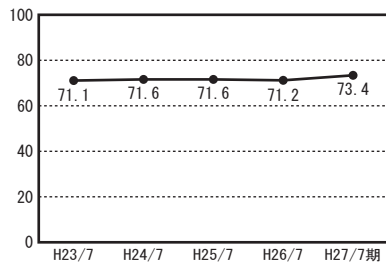
### ■1株当たり当期純利益

(単位：円)



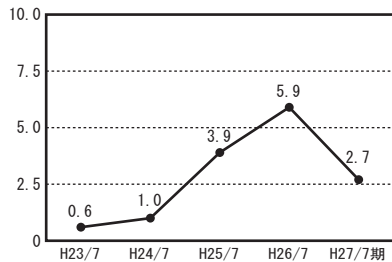
### ■自己資本比率

(単位：%)



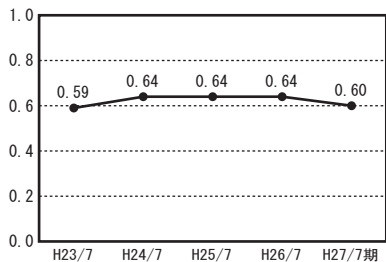
### ■自己資本利益率

(単位：%)

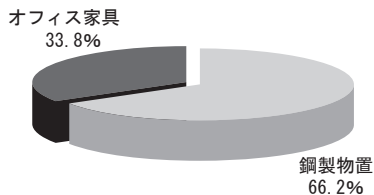


### ■総資本回転率

(単位：回)



### ■当期主要生産品目別売上高比率



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、このほど当社第68期（平成26年8月1日から平成27年7月31日まで）の業績をとりまとめましたので、その概況等をご報告申しあげます。

平成27年10月

代表取締役社長 稲 葉 明

## 業績の概況

### 1 事業の経過および成果

当連結会計年度の国内経済は、政府・日銀の財政政策や金融緩和を背景に株高が進行し、好調な企業業績等を背景に雇用・所得の改善による個人消費の持ち直しや設備投資が増加するなど、明るさが見られました。

一方、消費税率の引上げや円安を背景とする実質所得の伸び悩みや輸入原材料の高騰など、先行きの不透明感も残りました。

鋼製物置業界におきましては、需要動向に直結する2014年度の新設住宅着工戸数が消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動で5年ぶりに減少しました。特に新設戸建住宅部門の前年実績割れが続いたことにより、小型物置・一般物置製品の需要は極めて厳しい状況で推移いたしました。

オフィス家具業界におきましては、景気回復を背景に、業績が好調な企業を中心にオフィス移転需要やリニューアル需要が回復しましたが、価格競争が激しく、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは新製品の投入など積極的な営業活動に努めるとともに、生産性の向上や競争力の強化に向け、富岡新工場の建設や製販システムの刷新に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は29,724百万円と前連結会計年度に比べて1,031百万円（△3.4%）の減収となり、経常利益は1,585百万円と前連結会計年度に比べて1,053百万円（△39.9%）の減益となりました。

また、当期純利益は950百万円と前連結会計年度に旧大和工場跡地売却等により特別利益に有形固定資産売却益655百万円を計上していたことの影響も加わり、前連結会計年度に比べて1,061百万円（△52.8%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント の名称	売上高 (百万円)			セグメント利益 (百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
鋼製物置	21,065	19,688	△1,377	3,264	2,273	△991
オフィス家具	9,691	10,036	345	21	60	39
合 計	30,756	29,724	△1,031	3,286	2,334	△951

#### [鋼製物置]

鋼製物置セグメントにおきましては、平成27年2月に小型収納庫「シンプリーMJXタイプ」、同年3月に小型収納庫「アイビーストッカーBJXタイプ」を発売し、製品の品揃え強化・売上の拡大に努めましたが、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減を補えず、売上の減少を余儀なくされました。

この結果、売上高は19,688百万円と前連結会計年度に比べて1,377百万円（△6.5%）の減収となり、セグメント利益は2,273百万円と前連結会計年度に比べて991百万円（△30.4%）の減益となりました。

#### [オフィス家具]

オフィス家具セグメントにおきましては、平成27年1月に多彩なレイアウトを可能にする大型連結テーブル「Frei（フレイ）」、利便性や耐久性などコストパフォーマンスの良さを追求した「Line Unit TF（ラインユニット ティーエフ）」及び「DuENA（デュエナ）・H700」の新製品を発売しました。また、オフィス移転需要やリニューアル需要の増加に伴い、OEM先向け売上が回復したことから、売上は増加しました。

この結果、売上高は10,036百万円と前連結会計年度に比べて345百万円（3.6%）の増収となり、セグメント利益は60百万円と前連結会計年度に比べて39百万円（183.7%）の増益となりました。

## 2 対処すべき課題

経済社会の多様化、今後も変貌相次ぐ社会情勢のなか、当社グループは変化に柔軟かつ迅速に対応し、成長性・収益性を維持向上するための取り組みを積み重ねてまいります。

鋼製物置セグメントにおきましては、積極的に経営資源の投入を図り、市場要望に応じてまいります。オフィス家具セグメントにおきましては、市場環境の変化に対応した製品の開発に努めてまいります。

当社グループは、これらの課題への取り組みを全社的に展開して、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指した経営活動を徹底してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 連結貸借対照表

(平成27年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>[28,664,188]</b>	<b>流動負債</b>	<b>[10,980,527]</b>
現金及び預金	18,340,353	支払手形及び買掛金	7,308,292
受取手形及び売掛金	7,569,336	未払法人税等	330,262
商品及び製品	1,822,772	賞与引当金	276,605
仕掛品	214,832	その他	3,065,366
原材料及び貯蔵品	256,428	<b>固定負債</b>	<b>[2,249,544]</b>
繰延税金資産	153,801	繰延税金負債	1,629
その他	309,359	役員退職慰労引当金	447,520
貸倒引当金	△2,694	退職給付に係る負債	991,825
<b>固定資産</b>	<b>[21,075,934]</b>	その他	808,570
<b>有形固定資産</b>	<b>(18,579,408)</b>	<b>負債合計</b>	<b>13,230,071</b>
建物及び構築物	3,605,806	<b>純資産の部</b>	
機械装置及び運搬具	1,445,611	<b>株主資本</b>	<b>[36,498,281]</b>
土地	11,210,580	資本金	(1,132,048)
建設仮勘定	2,165,963	資本剰余金	(987,847)
その他	151,447	利益剰余金	(34,688,546)
<b>無形固定資産</b>	<b>(133,588)</b>	自己株式	(△310,161)
その他	133,588	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>[11,769]</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>(2,362,937)</b>	その他有価証券評価差額金	176,869
投資有価証券	1,124,174	退職給付に係る調整累計額	△165,100
繰延税金資産	126,296	<b>純資産合計</b>	<b>36,510,050</b>
その他	1,112,877	<b>負債・純資産合計</b>	<b>49,740,122</b>
貸倒引当金	△411		
<b>資産合計</b>	<b>49,740,122</b>		

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 連結損益計算書

(平成26年8月1日から  
平成27年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		29,724,835
売 上 原 価		21,908,951
売 上 総 利 益		7,815,884
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,440,061
営 業 利 益		1,375,822
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	18,931	
受 取 配 当 金	7,761	
作 業 く ず 売 却 益	93,504	
電 力 販 売 収 益	107,989	
雑 収 入	50,547	278,735
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,020	
電 力 販 売 費 用	65,035	
雑 損 失	2,783	68,840
経 常 利 益		1,585,717
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,524	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15,834	18,358
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	23,550	
固 定 資 産 除 却 損	2,154	
減 損 損 失	112,436	138,141
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,465,935
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	436,700	
法 人 税 等 調 整 額	78,293	514,993
当 期 純 利 益		950,942

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)



# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年8月1日から  
平成27年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成26年8月1日残高	1,132,048	987,847	33,487,547	△310,093	35,297,350
会計方針の変更による累積的影響額			601,271		601,271
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132,048	987,847	34,088,819	△310,093	35,898,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△351,215		△351,215
当期純利益			950,942		950,942
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	599,727	△67	599,659
平成27年7月31日残高	1,132,048	987,847	34,688,546	△310,161	36,498,281

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
平成26年8月1日残高	121,090	△173,071	△51,981	35,245,369
会計方針の変更による累積的影響額				601,271
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,090	△173,071	△51,981	35,846,640
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△351,215
当期純利益				950,942
自己株式の取得				△67
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	55,778	7,971	63,750	63,750
連結会計年度中の変動額合計	55,778	7,971	63,750	663,410
平成27年7月31日残高	176,869	△165,100	11,769	36,510,050

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 貸借対照表

(平成27年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>[26,922,935]</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>[9,405,687]</b>
現金及び預金	16,980,711	支払手形	4,950,116
受取手形	2,907,320	買掛金	1,065,917
売掛金	4,360,187	未払金	1,151,635
商品及び製品	1,764,868	未払費用	380,764
仕掛品	214,832	未払法人税等	279,246
原材料及び貯蔵品	245,530	未払消費税等	144,701
繰延税金資産	128,460	預り金	211,637
その他	322,158	賞与引当金	251,000
貸倒引当金	△1,134	その他	970,667
<b>固 定 資 産</b>	<b>[20,727,953]</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>[1,902,176]</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>(18,407,225)</b>	退職給付引当金	741,966
建物	3,337,083	役員退職慰労引当金	447,520
構築物	125,977	資産除去債務	1,890
機械及び装置	1,394,532	受入営業保証金	700,839
車両運搬具	40,293	その他	9,960
工具、器具及び備品	132,795	<b>負 債 合 計</b>	<b>11,307,863</b>
土地	11,210,580	<b>純 資 産 の 部</b>	
建設仮勘定	2,165,963	<b>株 主 資 本</b>	<b>[36,167,598]</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>(119,736)</b>	資本金	(1,132,048)
ソフトウェア	113,401	資本剰余金	(987,847)
その他	6,334	資本準備金	763,500
<b>投資その他の資産</b>	<b>(2,200,991)</b>	その他資本剰余金	224,347
投資有価証券	1,064,452	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>(34,357,863)</b>
関係会社株式	105,000	利益準備金	283,012
繰延税金資産	41,433	その他利益剰余金	34,074,851
保険積立金	895,904	特別償却準備金	265,695
その他	94,200	固定資産圧縮積立金	249,607
貸倒引当金	△0	固定資産圧縮特別勘定積立金	101,879
<b>資 産 合 計</b>	<b>47,650,888</b>	別途積立金	29,397,500
		繰越利益剰余金	4,060,168
		<b>自 己 株 式</b>	<b>(△310,161)</b>
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>[175,426]</b>
		その他有価証券評価差額金	175,426
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>36,343,025</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>47,650,888</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>47,650,888</b>

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

(平成26年 8月 1日から  
平成27年 7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		25,277,798
売 上 原 価		18,668,205
売 上 総 利 益		6,609,593
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,358,702
営 業 利 益		1,250,890
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,404	
受 取 配 当 金	7,117	
作 業 く ず 売 却 益	93,504	
電 力 販 売 収 益	107,989	
雑 収 入	72,793	289,809
営 業 外 費 用		
電 力 販 売 費 用	65,035	
雑 損 失	2,783	67,819
経 常 利 益		1,472,880
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,181	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15,834	18,015
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	23,550	
固 定 資 産 除 却 損	2,303	
減 損 損 失	112,436	138,289
税 引 前 当 期 純 利 益		1,352,606
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	384,900	
法 人 税 等 調 整 額	80,765	465,665
当 期 純 利 益		886,941

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

(平成26年8月1日から)  
(平成27年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
				特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	
平成26年8月1日残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	303,958	219,858	126,726
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	303,958	219,858	126,726
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩					△50,966		
固定資産圧縮積立金の積立						29,948	
固定資産圧縮積立金の取崩						△12,543	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△29,948
税率変更による積立金の調整額					12,703	12,343	5,101
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△38,262	29,749	△24,847
平成27年7月31日残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	265,695	249,607	101,879

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金		
	その他利益剰余金				別途積立金	繰越利益剰余金
平成26年8月1日残高	29,397,500	2,889,810	△310,093	35,030,668	120,920	35,151,589
会計方針の変更による累積的影響額		601,271		601,271		601,271
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,397,500	3,491,082	△310,093	35,631,939	120,920	35,752,860
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩		50,966		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		△29,948		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		12,543		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		29,948		-		-
税率変更による積立金の調整額		△30,149		-		-
剰余金の配当		△351,215		△351,215		△351,215
当期純利益		886,941		886,941		886,941
自己株式の取得			△67	△67		△67
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					54,505	54,505
事業年度中の変動額合計	-	569,086	△67	535,658	54,505	590,164
平成27年7月31日残高	29,397,500	4,060,168	△310,161	36,167,598	175,426	36,343,025

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 会社の概況（平成27年7月31日現在）

社名：株式会社稲葉製作所

英文名：INABA SEISAKUSHO Co., Ltd.

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

創業：昭和15年4月

設立：昭和25年11月

資本金：1,132,048,500円

従業員数：989名（連結）／874名（単体）

事業内容：オフィス家具および鋼製物置の製造ならびに販売

ホームページ：http://www.inaba-ss.co.jp

営業所：

仙台営業所（宮城県仙台市）・東京営業所（東京都大田区）  
千葉営業所（千葉県柏市）・神奈川営業所（神奈川県藤沢市）  
静岡営業所（静岡県藤枝市）・名古屋営業所（愛知県犬山市）  
大阪営業所（兵庫県西宮市）・広島営業所（広島県広島市）  
福岡営業所（福岡県福岡市）

ショールーム：

東京オフィスショールーム（東京都渋谷区）  
大阪オフィスショールーム（兵庫県西宮市）

工場：柏工場（千葉県柏市）

犬山工場（愛知県犬山市）

配送センター：

北海道配送センター（北海道江別市）  
東北配送センター（宮城県仙台市）  
新潟配送センター（新潟県新潟市）  
郡山配送センター（福島県郡山市）  
北関東配送センター（群馬県前橋市）  
長野配送センター（長野県長野市）  
柏配送センター（千葉県柏市）  
神奈川配送センター（神奈川県藤沢市）  
静岡配送センター（静岡県藤枝市）  
犬山配送センター（愛知県犬山市）  
北陸配送センター（石川県金沢市）  
大阪配送センター（兵庫県西宮市）  
岡山配送センター（岡山県岡山市）  
広島配送センター（広島県広島市）

山口配送センター（山口県山口市）  
高松配送センター（香川県高松市）  
松山配送センター（愛媛県松山市）  
福岡配送センター（福岡県福岡市）  
熊本配送センター（熊本県熊本市）  
宮崎配送センター（宮崎県宮崎市）  
鹿児島配送センター（鹿児島県鹿児島市）

（注）平成27年3月9日付で、宮崎配送センターを開設いたしました。

子会社：イナバイインターナショナル株式会社（東京都渋谷区）  
株式会社共進（群馬県前橋市）  
イナパクリエイト株式会社（東京都大田区）

役員（平成27年10月23日現在）

代表取締役社長	稲葉	明
専務取締役	稲葉	茂
専務取締役	小島	秋光
取締役	小見山	雅彦
取締役	佐伯	則和
取締役	森田	泰満
取締役	杉山	治
取締役	稲葉	裕次郎
社外取締役	尾後	貫達也
常勤監査役	多田	一志
社外監査役	屋敷	一男
社外監査役	福家	弘行

## 株式の状況（平成27年7月31日現在）

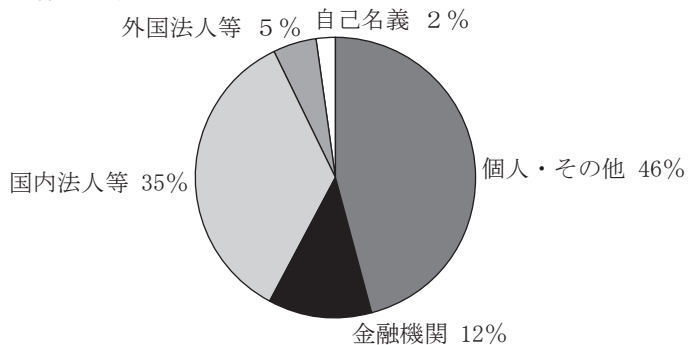
- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 40,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 17,922,429株 |
| ③ 株主数        | 19,842名     |
| ④ 大株主（上位10名） |             |

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社イナバホールディングス	3,569千株	20.3%
株式会社共進	1,963千株	11.2%
稲葉 明	526千株	3.0%
稲葉 茂	498千株	2.8%
秋本 千恵子	475千株	2.7%
瀬間 照次	453千株	2.6%
稲葉 進	448千株	2.6%
株式会社りそな銀行	411千株	2.3%
稲葉製作所取引先持株会	407千株	2.3%
稲葉 常雄	376千株	2.1%

（注）持株比率は自己株式を控除して計算しております。

なお、当社は自己株式を361,705株保有しております。

## 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
(ホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

### 各種手続きのお申出先

1. 未払配当金のお支払については、株主名簿管理人へお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
  - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
  - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社または三井住友信託銀行の本店および全国各支店(「コンサルティングオフィス」・「コンサルプラザ」・「i-Station」を除く)へお申出ください。
  - ・特別口座の郵便物送付先および電話照会先  
〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
日本証券代行株式会社 代理人部  
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)  
ホームページURL <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

\*特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。  
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)  
ホームページURL <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

